

# 平成30年度事業計画及び収支予算

（ 自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日 ）

神奈川県福祉共済協同組合

## I 基本方針

当組合は、『中小企業を守る』ことを我々の使命であると深く認識し、低廉な掛金で充実した保障を提供することにより中小企業及び事業者に必要な福利厚生に寄与すべく「傷害共済」及び「生命医療共済」をもって共済事業を展開してまいります。

平成30年度の我が国経済は、海外経済の回復が続く下「新しい経済政策パッケージ」の政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、消費や設備投資等民需を中心とした景気回復が見込まれており、物価については、景気回復により、需給が引き締まる中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれております。先行きのリスクとしては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるとされております。一方、中小企業においては景況感の改善の実感が乏しい状況が続いているところもあり、依然として予断を許さない事業活動を強いられることが予測されます。

このような中で、当組合といたしましては、共済事業を通して、組合員たる中小企業者の振興・発展に寄与するという事を念頭に置き、企業で働く皆様にとって、充実感と安心感のある生活を側面から支えることを目指し、共済代理店を中心とする募集網の拡充を図るとともに、なお一層の募集力強化に努めます。また、生命保険、損害保険の代理店業務も強化していくことで多様なニーズに応え、更なる契約の拡大を図ってまいります。さらに、組合員のニーズに即した新たな共済制度を開発し共済の保障を提案・提供を行っていくこととして、総収入共済掛金目標7億200万円を掲げ活動してまいります。この目標の達成と業績向上に全力を尽くす所存でおりますので、総代をはじめとする組合員の皆様のご支援とご協力をお願いいたします。

## II 事業の概要

### 1 共済制度の概要

#### (1) 傷害補償共済

中小企業及び事業者の役員・従業員等を保障の対象として、日常生活中・就業中を問わず、被共済者の傷害事故について、その死亡・後遺障害・入院・通院等の事由に対し、共済金を給付する。

#### (2) 業務上災害共済

中小企業の役員・従業員等を保障の対象として、就業中・通勤途上における被共済者の傷害事故について、被災者には死亡・後遺障害・入院の事由に対する共済金を給付し、契約事業所には企業損失の補てんとして企業支援金を給付する。

また、これに加えて、業務用現金の強盗・ひったくり被害による損害に対し、てん補金を給付する。

#### (3) 生命医療共済

中小企業及び事業者の役員・従業員等を保障の対象として、契約事業所における福利厚生のための「弔慰金・見舞金規定」に合致するよう保障内容を選択式とした共済制度で、被共済者の死亡・入院・傷害による通院の事由に対し、共済金を給付する。

#### (4) 中小企業の大黒柱 休業支援共済

中小企業及び事業者の“大黒柱”である役員・事業主等が長期に亘る入院を余儀なくされる事態に直面した場合の休業・廃業等のリスクに備えるため、当座の事業運営資金や生活資金の補てんを目的とする、事業継続のための共済制度で、中小企業及び事業者の役員・事業主等を保障の対象として、被共済者の病気及び傷害事故を原因とする30日以内の入院を1日目から保障するとともに、30日以上入院に対しては、入院共済金日額の70倍を一律保障し、共済金を給付する。

#### (5) 中小企業の大黒柱 傷害共済制度

中小企業及び事業者の役員・事業主、従業員・家族専従者等を保障の対象として、日常生活中・就業中を問わず、被共済者の傷害事故について、その死亡・後遺障害・入院・通院等の事由に対し、共済金を給付する。

また、これに加えて、業務用現金の強盗・ひったくり被害による損害に対し、てん補金を給付する。

#### (6) 生命医療共済（シニア選択緩和型）

全国的に進む少子高齢化の影響により就業年齢が年々高まる傾向を受け、中小企業になくてはならない重要な労働資産として位置づけられる高齢就業者層のニーズに特化した共済制度で、中小企業及び事業者の役員・従業員等を保障の対象として、被共済者の病気及び傷害事故を原因とする死亡・入院の事由に対する共済金を給付する。

また、これに加えて、がん治療のため先進医療による療養をうけたとき約定共済金額を上限に当該先進医療の費用を実費給付する。

#### (7) 福利厚生共済

中小企業及び事業者の役員・従業員等を保障の対象として、契約事業所における福利厚生のための「弔慰金・見舞金規定」に合致するよう保障内容を選択式とした共済制度で、被共済者の死亡・後遺障害の事由に対し、共済金を給付する。

## 2 事業の実施方法

- ① 傷害補償共済、業務上災害共済を基本共済・基本制度と位置付け、新規法人事業所を開拓し、募集拡大を図る。
- ② 新制度『福利厚生共済』を重点募集制度と位置付け、積極的に募集拡大を図る。
- ③ 組合員に対し、訪問活動量の拡大とダイレクトメールや電話営業による質の高い契約保全活動を展開して保有契約の純増に努める。
- ④ 既存共済代理店の募集力強化および新規共済代理店開拓による共済募集網の拡充を図る。
- ⑤ 金融機関との連携を強化し新規マーケットの開拓を図る。
- ⑥ 福祉振興財団の実施する福利厚生事業を活用し、新規共済見込み先の拡大を図る。
- ⑦ 業務の改善を図り、経営効率の向上に資するため、事務の改善及び効率化を図る。
- ⑧ 共済金支払率など共済成績の検証を継続的に行い、共済制度の健全性を図る。

### 3 事業目標

平成30年度の各共済制度における目標は以下とする。

共済種類	平成30年度末被共済者数		収入共済掛金	
	被共済者数(人)	前年度比(%)	金額(千円)	前年度比(%)
傷害補償共済	19,635	96.6	397,062	95.3
業務上災害共済	5,806	101.7	66,329	97.3
生命医療共済	4,642	99.3	75,668	99.9
大黒柱休業支援共済	1,703	114.6	56,736	110.2
大黒柱傷害共済制度	2,514	114.2	22,550	116.4
生命医療共済 (シニア選択緩和型)	1,851	139.8	61,786	138.5
福利厚生共済	3,600	—	22,680	—
<b>合 計</b>	<b>39,751</b>	<b>111.3</b>	<b>702,811</b>	<b>103.9</b>

※ 傷害補償共済及び生命医療共済における「収入共済掛金」には、特約分を含みます。

### 4 共済金支払見込

平成30年度の各共済制度における共済金支払見込は以下とする。

共済種類	平成30年度共済金支払見込	
	金額(千円)	支払率(%)
傷害補償共済	233,154	58.7
業務上災害共済	17,129	25.8
生命医療共済	14,515	19.2
大黒柱休業支援共済	13,638	24.0
大黒柱傷害共済制度	2,987	13.3
生命医療共済 (シニア選択緩和型)	9,268	15.0
福利厚生共済	3,402	15.0
<b>合 計</b>	<b>294,093</b>	<b>41.9</b>

※ 傷害補償共済及び生命医療共済における「共済金支払見込」には、特約分を含みます。

※ 生命医療共済(シニア選択緩和型)は、中小企業福祉共済協同組合連合会(中済連)と当組合の共同共済事業による制度であり、中済連と当組合が連帯して共済契約者と共済契約を締結しますが、共済引受責任(共済支払負担)は、中済連が100%負うこととなります。

※ 支払率(%)=共済金支払見込金額/収入共済掛金額×100

### Ⅲ 組織体制

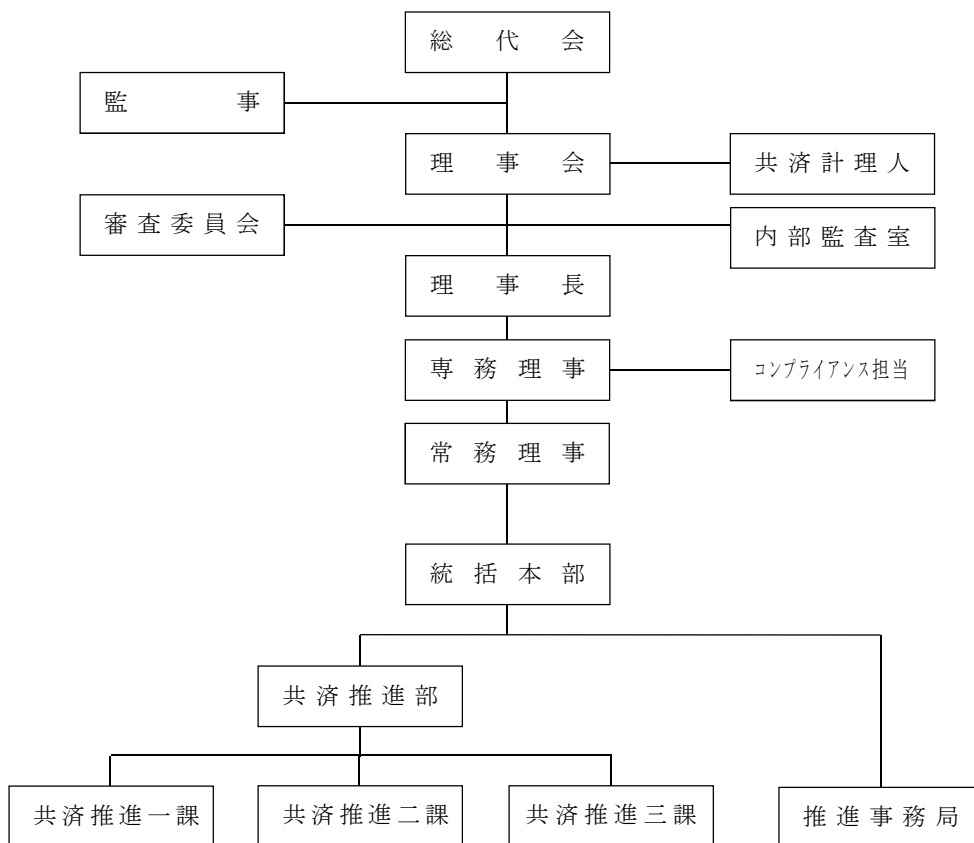
#### 1 組合運営組織

現任監事の任期が、就任後第2回目の通常総代会に当たる、本年度通常総代会の終結をもって満了となるため、定款第26条の規定に従い、すべての監事を改選する。

#### 2 事務局組織

組合員に対するより良いサービスの向上を目指し、より迅速なお客様対応及びより効率的な業務運営を实践するため、共済推進部門を中心とする組織体制とし、引き続き共済募集力の強化及び内部管理態勢の確保に努める。

◆ 事務局体制図 ◆



【平成30年4月1日現在】

## 収 支 予 算

（ 自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日 ）

神奈川県福祉共済協同組合

事業費用の部	金額(千円)	事業収益の部	金額(千円)
共 済 金	294,093	共 済 掛 金	702,811
再 保 険 料	328,529	再 保 険 金	177,733
連 合 会 共 済 掛 金	37,071	再 保 険 手 数 料	160,078
事 業 費	386,800	受 取 手 数 料	40,000
諸 税 負 担 金	2,000	受 取 出 向 人 件 費	7,250
減 価 償 却 費	15,000	連 合 会 共 済 金	9,268
退職給付引当金繰入	3,000	普通支払準備金戻入	45,641
普通支払準備金繰入	50,573	I B N R 準備金戻入	26,047
I B N R 準備金繰入	29,826	普通責任準備金戻入	36,268
普通責任準備金繰入	36,301		
異常危険準備金繰入	6,342		
<b>事業費用合計</b>	<b>1,189,535</b>	<b>事業収益合計</b>	<b>1,205,096</b>
<b>事業総利益金額</b>	<b>15,561</b>		
事業外費用の部		事業外収益の部	
		利息配当金収入	7
<b>事業外費用合計</b>	<b>0</b>	<b>事業外収益合計</b>	<b>7</b>
<b>経常利益金額</b>	<b>15,568</b>		
特別損失の部		特別利益の部	
<b>特別損失合計</b>	<b>0</b>	<b>特別利益合計</b>	<b>0</b>
<b>税引前当期純利益金額</b>	<b>15,568</b>		
法人税等	5,229		
<b>当期純利益金額</b>	<b>10,339</b>		